

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 OSJBホールディングス株式会社

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野達也

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 経理財務室長 竹田雅明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 経理財務室長 竹田雅明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	35,584	37,592	50,352
経常利益	(百万円)	3,524	3,081	4,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,520	6,272	3,226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,586	6,498	3,268
純資産額	(百万円)	27,116	33,249	27,799
総資産額	(百万円)	42,258	53,214	46,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.09	52.48	26.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.2	62.5	59.6

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.90	5.80

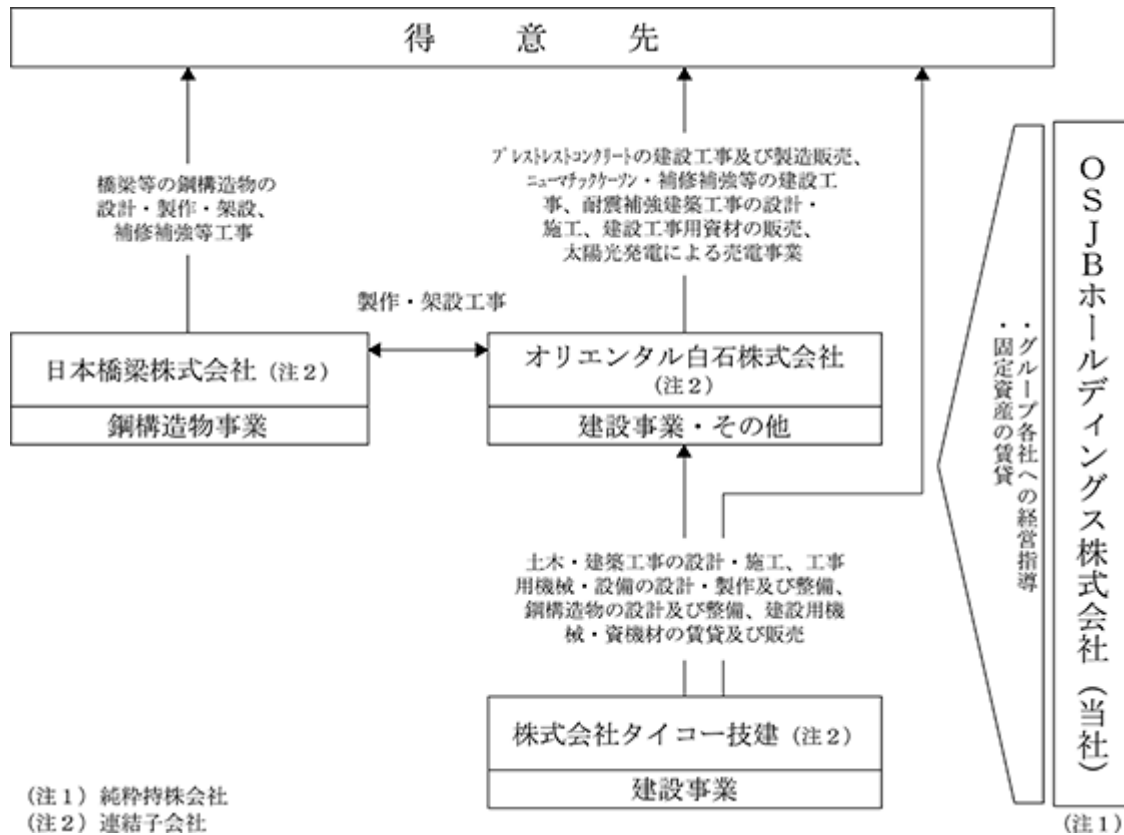
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、取締役に対する株式報酬制度を導入しております。本制度に係る信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や自然災害などの影響により、輸出・生産は、製造業を中心とする企業マインドとともに弱含み傾向が続いております。一方、設備投資は企業収益が総じて高水準を維持するなかで増加傾向が続き、個人消費も、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかに増加しており、全体として景気は緩やかに回復しております。

公共投資につきましては、横ばい圏内ながら堅調に推移しています。国の令和元年度補正予算案では、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」などに係る予算措置が講じられる見込みであり、関連予算執行の効果発現と併せ、底堅く推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、建設事業、鋼構造物事業ともに前年同四半期累計期間の実績を上回る受注獲得により438億1千9百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の主要な受注は以下のとおりであります。

（建設事業）

・ニューマチックケーソン工事

鹿島建設株式会社「思川開発導水路工事」

・コンクリートの新設橋梁工事

国土交通省中部地方整備局「令和元年度 河津下田道路河津ICランプ橋PC上部工事」

・橋梁の補修補強工事

熊本県熊本市「国道266号（八王寺跨線橋）橋梁下部工耐震補強その他工事」

・一般土木工事

国土交通省東北地方整備局「山田地区構造物撤去工事」

（鋼構造物事業）

・鋼構造の新設橋梁工事

大阪府「都市計画道路 十三高槻線 橋梁上部工等工事（正雀工区その1）」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗は順調に推移しており、売上高は375億9千2百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、721億3千8百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

損益面では、売上総利益は60億9千3百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は30億3千万円（前年同四半期比13.3%減）、経常利益は30億8千1百万円（前年同四半期比12.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億7千2百万円（前年同四半期比148.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントの売上高は338億4千7百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益(営業利益)は32億2千4百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントの売上高は36億8千9百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益(営業利益)は9千4百万円（前年同四半期比422.6%増）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は5千5百万円(前年同四半期比11.0%減)、セグメント利益(営業利益)は2千3百万円(前年同四半期比10.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は532億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億3千9百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21.9%増加し、432億1千6百万円となりました。これは、現金及び預金が48億1百万円増加、受取手形・完成工事未収入金が5億3千8百万円増加、有価証券が10億円増加、立替金が6億1千8百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11.0%減少し、99億9千7百万円となりました。これは、建設仮勘定が3億7千9百万円増加しましたが、土地が10億9千5百万円減少、繰延税金資産が6億5千4百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、150億4千4百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が5億4千7百万円減少しましたが、未成工事受入金が11億5千5百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13.5%増加し、49億2千万円となりました。これは、長期借入金が2億4千9百万円減少しましたが、繰延税金負債が8億2千2百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19.6%増加し、332億4千9百万円となり、自己資本比率は62.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、3億2千9百万円でありま

す。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		122,513,391		1,000		453

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,205,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,087,800	1,200,878	
単元未満株式	普通株式 220,491		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391		
総株主の議決権		1,200,878	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)及び株式報酬制度に係る信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する株式が767,500株(議決権7,675個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番52号	2,205,100	-	2,205,100	1.80
計	-	2,205,100	-	2,205,100	1.80

(注) 上記の自己保有株式のほか、株式報酬制度に係る信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式767,500株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,715	17,517
受取手形・完成工事未収入金	1 20,099	1 20,637
未成工事支出金	440	677
有価証券	-	1,000
材料貯蔵品	148	155
立替金	1,461	2,079
未収還付法人税等	160	5
その他	418	1,145
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	35,442	43,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	865	820
機械及び装置（純額）	2,252	1,990
土地	4,072	2,977
建設仮勘定	138	517
その他（純額）	180	168
有形固定資産合計	7,510	6,474
無形固定資産		
その他	369	582
無形固定資産合計	369	582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307	2,558
破産更生債権等	640	639
繰延税金資産	779	124
その他	315	306
貸倒引当金	688	688
投資その他の資産合計	3,352	2,940
固定資産合計	11,232	9,997
資産合計	46,674	53,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,525	7,978
1年内償還予定の社債	50	-
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	581	979
未払法人税等	132	962
未成工事受入金	1,565	2,721
前受金	717	-
預り金	1,495	1,556
工事損失引当金	200	54
完成工事補償引当金	84	91
工場再編損失引当金	42	-
その他	860	414
流動負債合計	14,542	15,044
固定負債		
長期借入金	1,071	821
株式報酬引当金	-	15
退職給付に係る負債	3,261	3,260
繰延税金負債	-	822
固定負債合計	4,333	4,920
負債合計	18,875	19,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	459
利益剰余金	27,105	32,421
自己株式	657	755
株主資本合計	27,901	33,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	533
退職給付に係る調整累計額	455	409
その他の包括利益累計額合計	102	123
純資産合計	27,799	33,249
負債純資産合計	46,674	53,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	35,584	37,592
売上原価		
完成工事原価	29,213	31,499
売上総利益		
完成工事総利益	6,370	6,093
販売費及び一般管理費	2,875	3,062
営業利益	3,494	3,030
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	30
特許権使用料	20	27
受取損害賠償金	10	-
受取保険料	10	-
スクラップ売却益	23	18
その他	19	35
営業外収益合計	105	111
営業外費用		
支払利息	8	6
前受金保証料	20	24
支払手数料	41	8
その他	5	21
営業外費用合計	75	60
経常利益	3,524	3,081
特別利益		
固定資産売却益	4	5,904
特別利益合計	4	5,904
特別損失		
工場再編損失	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益	3,529	8,927
法人税、住民税及び事業税	517	1,280
法人税等調整額	490	1,374
法人税等合計	1,008	2,655
四半期純利益	2,520	6,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,520	6,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	2,520	6,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	180
退職給付に係る調整額	44	45
その他の包括利益合計	65	226
四半期包括利益	2,586	6,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,586	6,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度

当社グループは、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、当社の株式価値と当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び当社グループの取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）・執行役員（当社取締役と併せて、以下、「対象取締役等」という。）の報酬との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役等に対する株式報酬制度（以下「本制度」）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社グループが金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各対象取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各対象取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、各対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として各対象取締役等の退任時であります。

また、上記の当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第3四半期連結会計期間末174百万円、767,500株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	811百万円	789百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	717	6.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	956	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,682	3,839	35,522	62	35,584	-	35,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	165	343	-	343	343	-
計	31,860	4,005	35,865	62	35,927	343	35,584
セグメント利益	3,617	18	3,635	26	3,662	167	3,494

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 167百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用 195百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社
 (OSJBホールディングス株)及び連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,847	3,689	37,537	55	37,592	-	37,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	143	280	-	280	280	-
計	33,984	3,833	37,818	55	37,873	280	37,592
セグメント利益	3,224	94	3,319	23	3,343	313	3,030

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 313百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各セグメントに配賦してい
 ない全社費用 312百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社
 (OSJBホールディングス株)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円09銭	52円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,520	6,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,520	6,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,543	119,510

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株式報酬制度に係る信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において、767,500株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	大	介	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	紀	彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	靖	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。